

# **令和6年 最高裁判所 事件の概況**

**第1 民事・行政事件 ……1頁**

**第2 刑事事件 ……15頁**

(構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない。)

## 第1 民事・行政事件

### 1 総数

民事・行政事件の新受、既済、未済の各件数の推移は、表1のとおりである。

また、表2は、令和6年の新受件数を前年と比較したものであり、表3は、令和6年の新受件数の構成比をグラフ化したものである。

表1

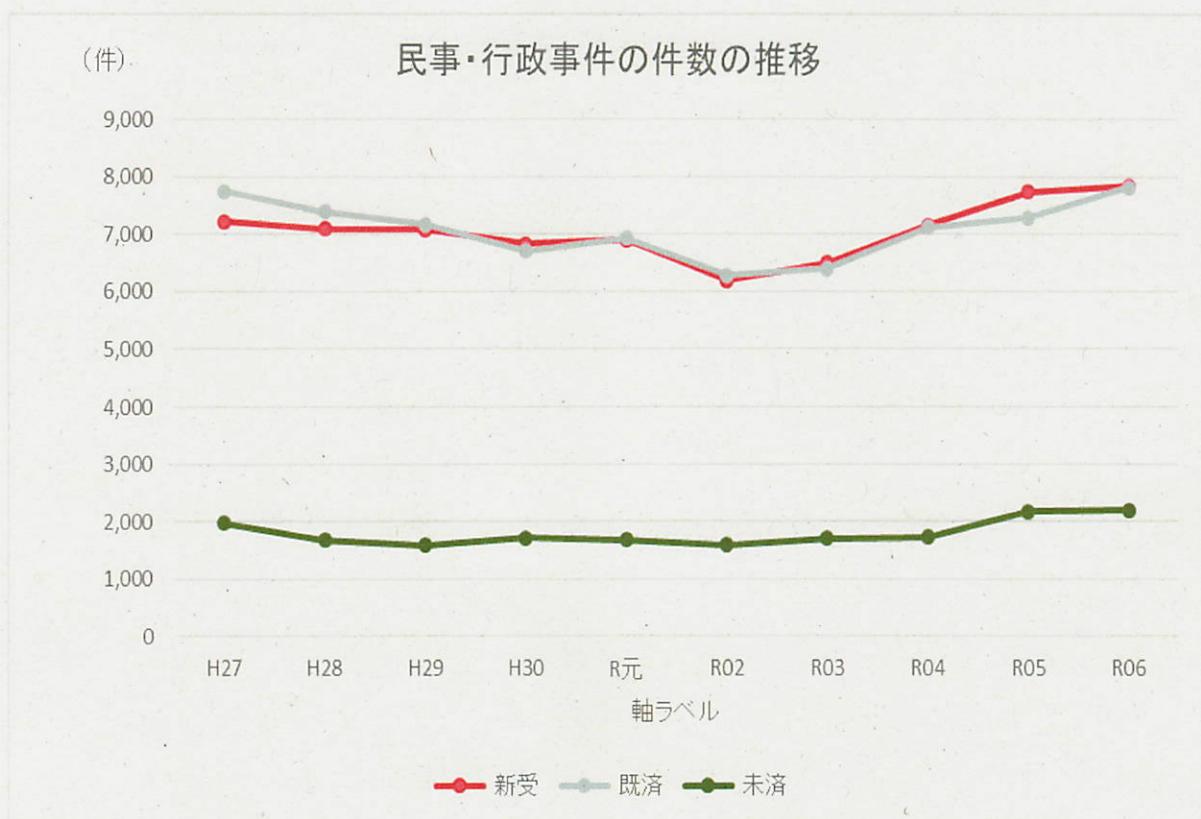


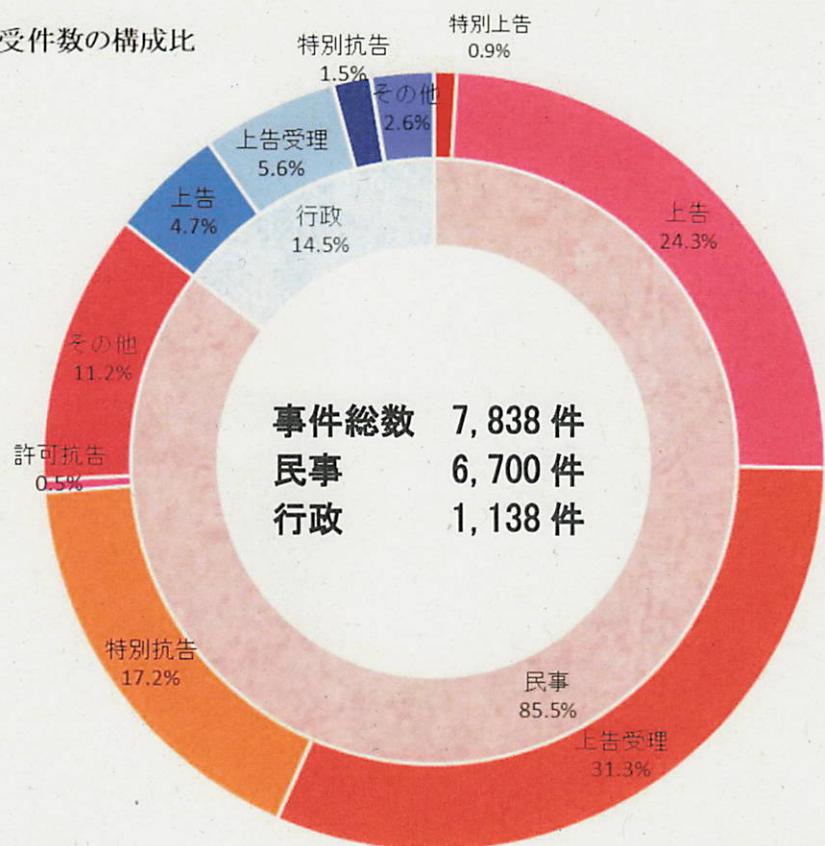
表2

## 新受件数の前年比

事件の種類		R05年(件)	R06年(件)	前年比(%)
総数		7,736	7,838	101.3
民事事件計		6,639	6,700	100.9
行政事件計		1,097	1,138	103.7
特別上告事件	通常訴訟	71	74	104.2
	行政訴訟	1,961	1,903	97.0
上告事件	通常訴訟	408	372	91.2
	行政訴訟	2,515	2,456	97.7
上告受理事件	通常訴訟	453	440	97.1
	行政訴訟	1,345	1,347	100.1
特別抗告事件	通常	80	121	151.3
	行政	21	40	190.5
許可抗告事件	通常	2	2	100.0
	行政	726	880	121.2
その他の事件	通常	154	203	131.8
	行政			

表3

## 令和6年 新受件数の構成比



## 2 上告事件・上告受理事件（特別上告を含む。）

過去10年の特別上告を含む上告事件・上告受理事件の新受、既済、未済の各件数（並行申立て事件を1件とした件数）の推移は、表4のとおりである。

新受件数は減少傾向で、令和2年を境に増加に転じていたが、令和6年は減少した。また、既済件数についても減少傾向であったが、令和3年を境に増加に転じた。未済件数は、概ね減少から横ばい傾向であったが、令和2年を境に増加に転じた。

表5は、全国の地裁の民事第一審通常訴訟事件の新受件数の推移を表したものであり、平成29年から減少傾向であったが、令和4年を境に増加に転じた。

表4

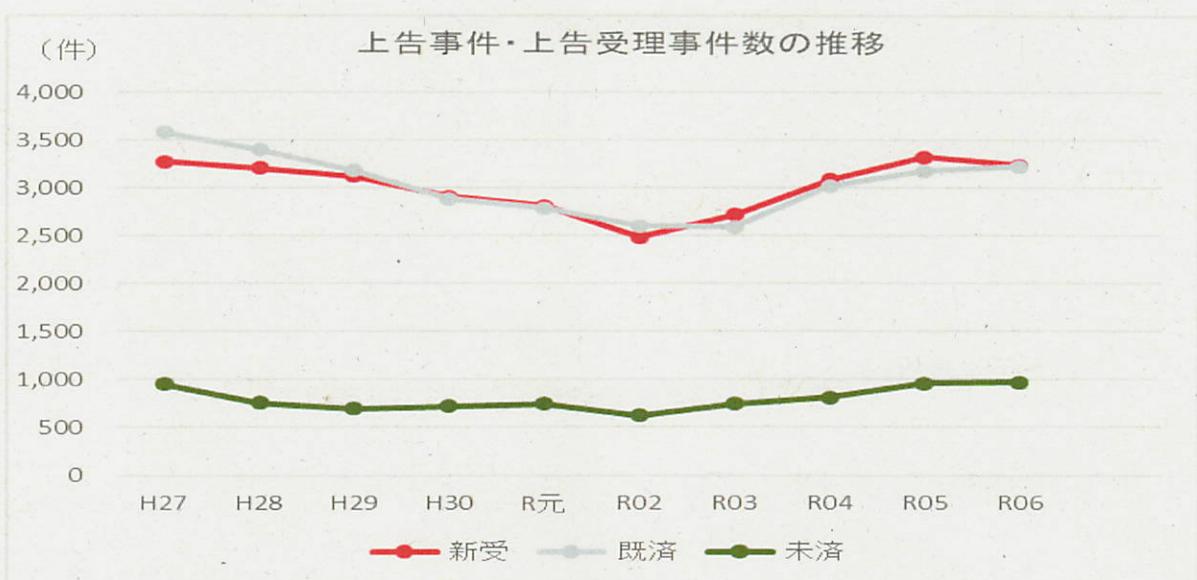
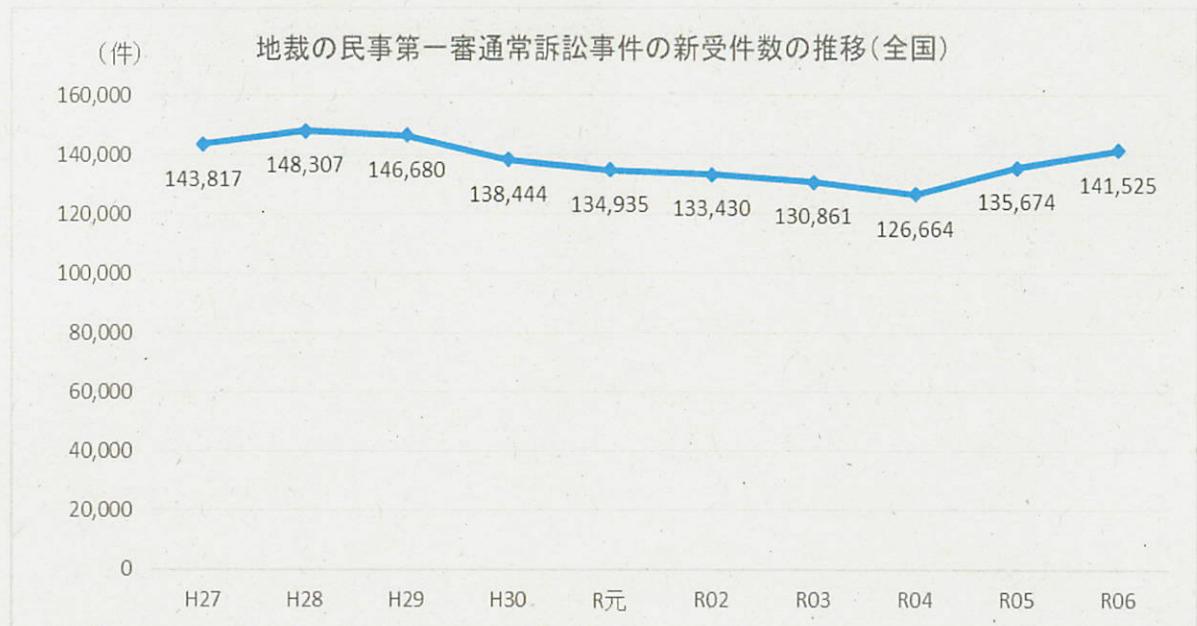


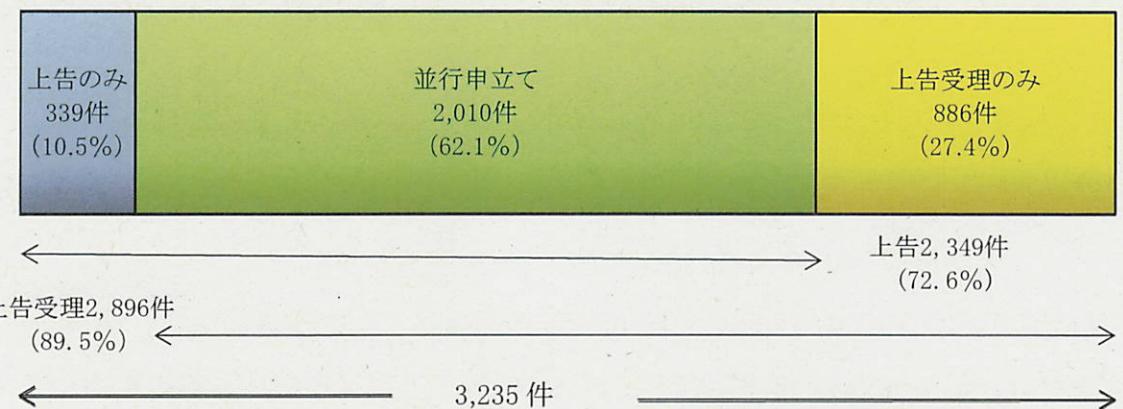
表5



令和6年の民事・行政事件の上告事件（特別上告を含む。）、上告受理事件の新受件数の内訳は、表6のとおりである。

表6

上告・上告受理事件の新受件数の内訳



上告受理事件（新受件数）における当該年度中にあった受理決定件数とその割合が表7で  
あり、推移をグラフで表したもののが表8である。

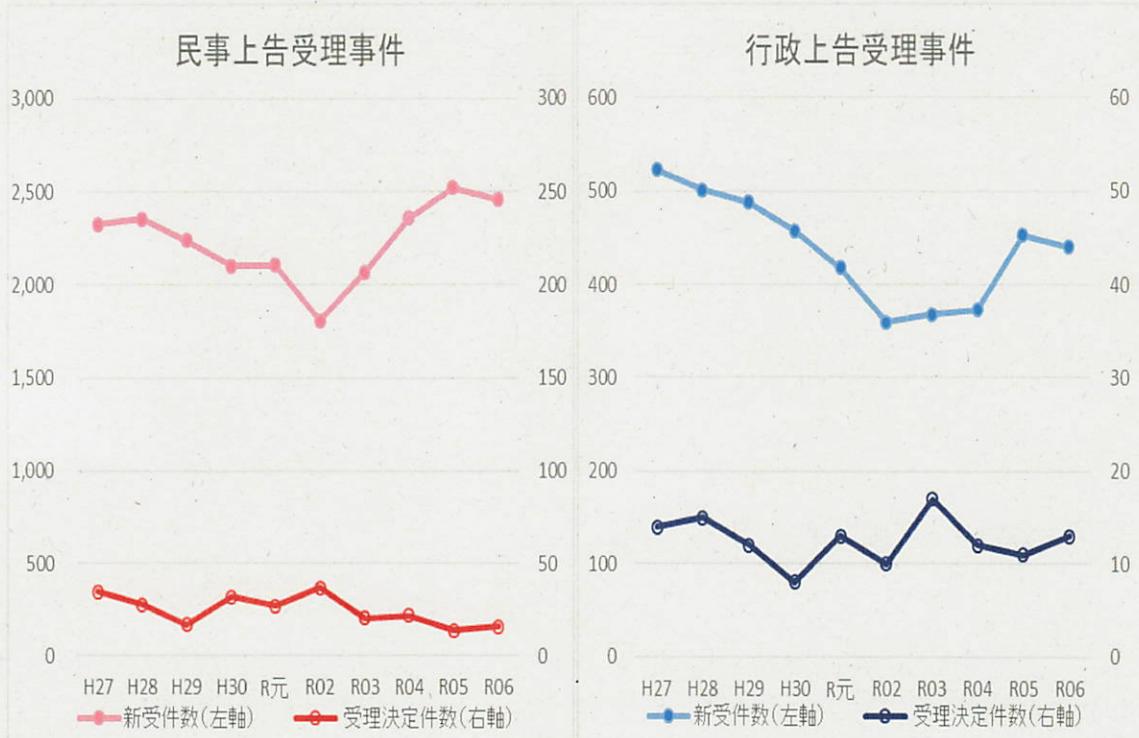
上告受理事件における受理決定件数と割合

表7

	民事上告受理事件				行政上告受理事件		
	新受 (件)	受理決定 (件)	受理決定 の割合		新受 (件)	受理決定 (件)	受理決定 の割合
H27	2,326	35	1.5%	H27	523	14	2.7%
H28	2,354	28	1.2%	H28	501	15	3.0%
H29	2,239	17	0.8%	H29	488	12	2.5%
H30	2,104	32	1.5%	H30	458	8	1.7%
R元	2,107	27	1.3%	R元	418	13	3.1%
R02	1,809	37	2.0%	R02	360	10	2.8%
R03	2,069	20	1.0%	R03	368	17	4.6%
R04	2,355	22	0.9%	R04	373	12	3.2%
R05	2,515	14	0.6%	R05	453	11	2.4%
R06	2,456	16	0.7%	R06	440	13	3.0%

上告受理事件における受理決定件数と割合の推移

表8



過去5年の民事・行政事件の上告・上告受理事件（特別上告を含む。）新受件数の訴訟種類別の割合は、表9、表10のとおりである。

表9

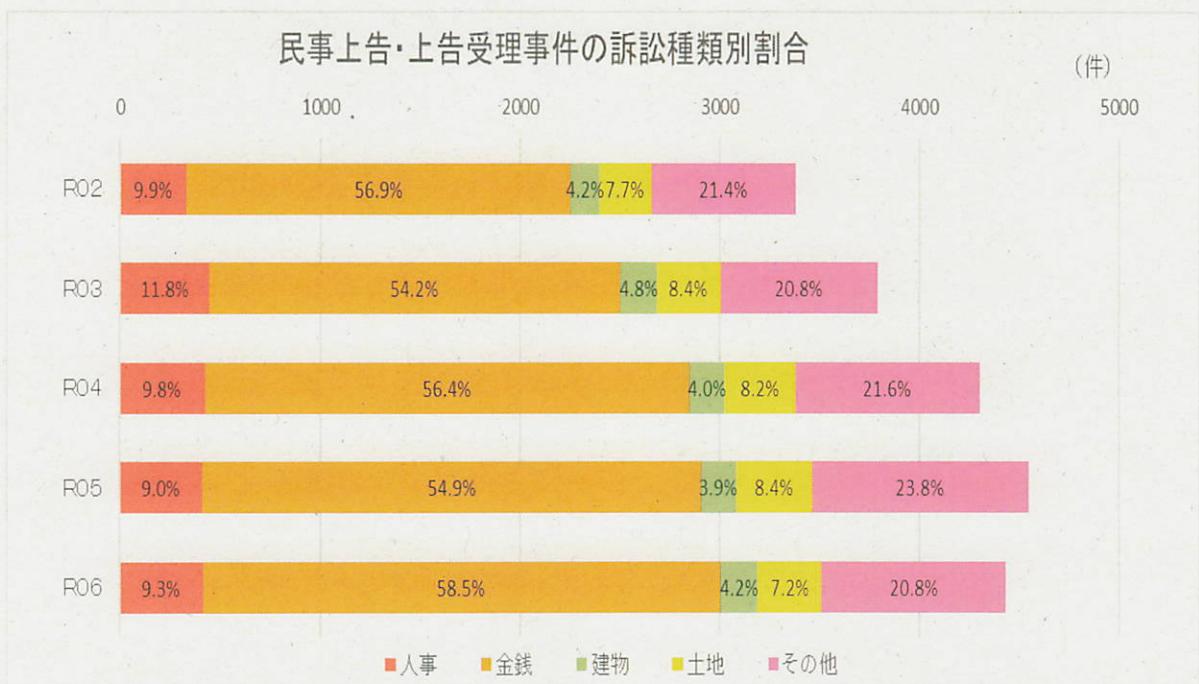
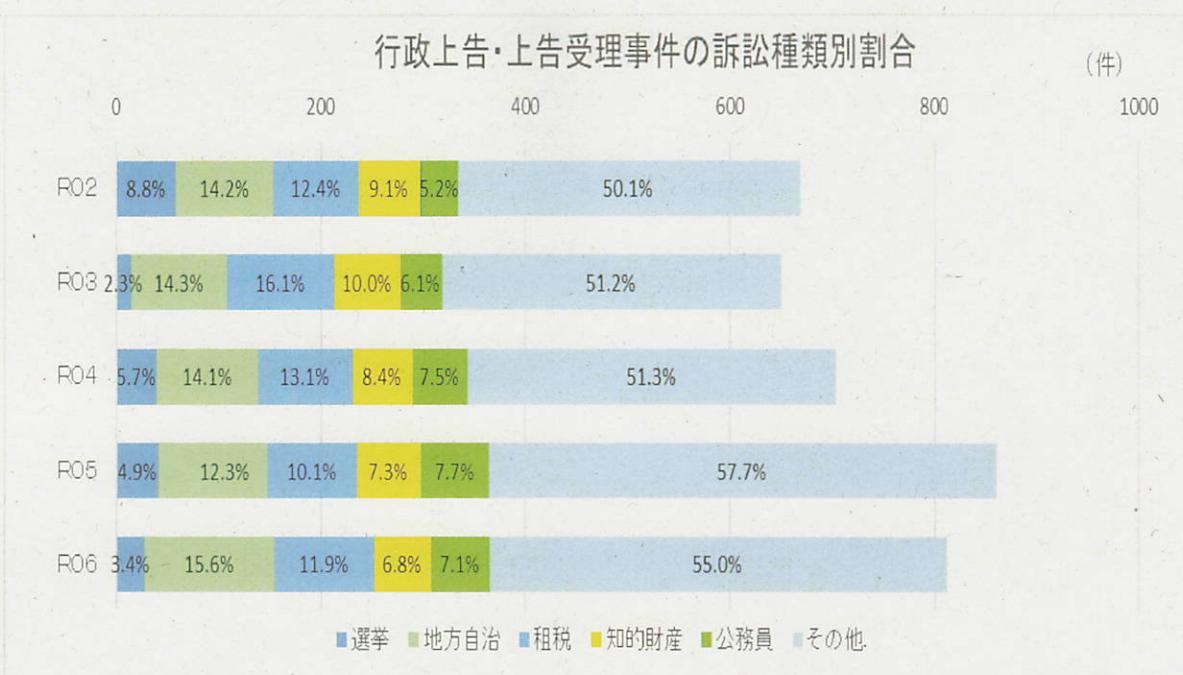


表10



令和6年の民事上告・上告受理事件（特別上告を含む。）の新受件数の高裁別割合は、表1-1のとおりである。

令和6年の各高裁の控訴事件に対する上告提起率を比較したものが表1-2である。

表1-1

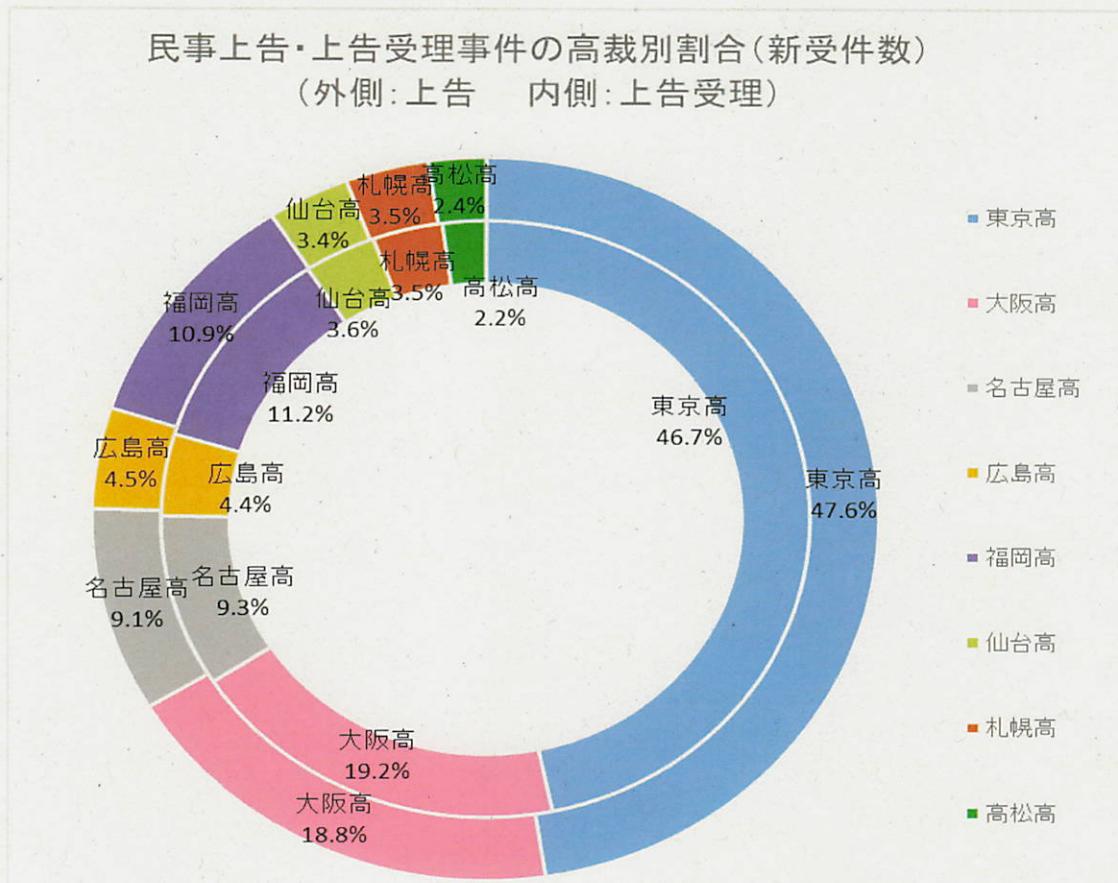


表1-2

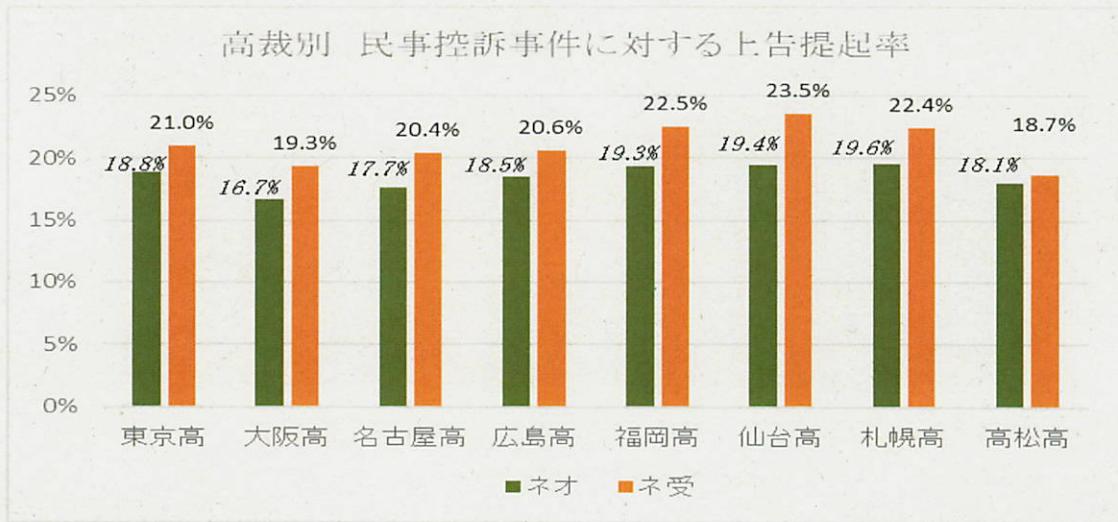
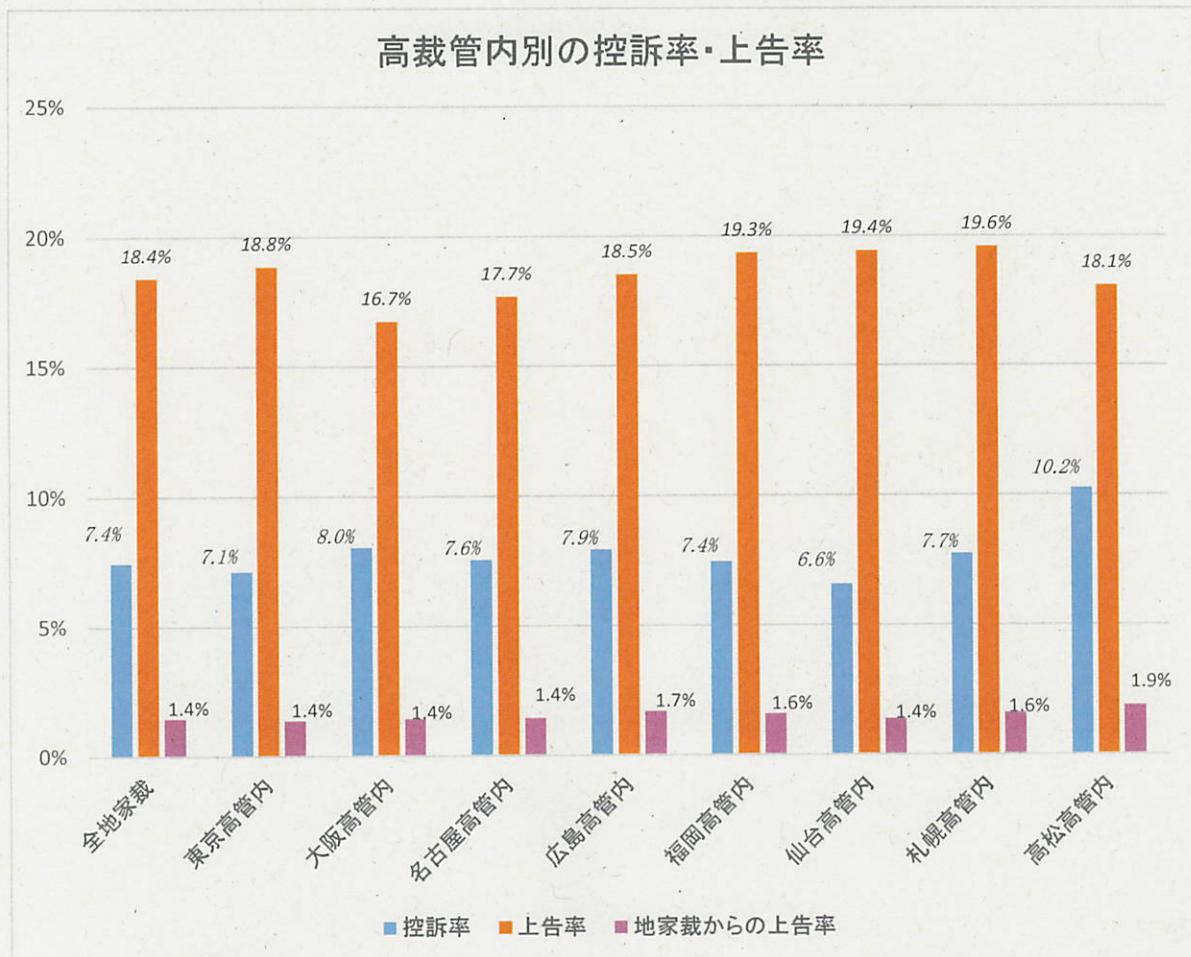


表13は、令和6年の民事事件につき、高裁管内別に地家裁訴訟事件の既済件数と控訴提起件数から控訴率、高裁控訴事件の既済件数と上告提起件数から上告率、地家裁訴訟事件の既済件数と高裁上告提起件数から地家裁からの上告率を算出したものである。

\* 地家裁訴訟事件は、地裁民事訴訟事件及び家裁人事訴訟事件を指す。

表13



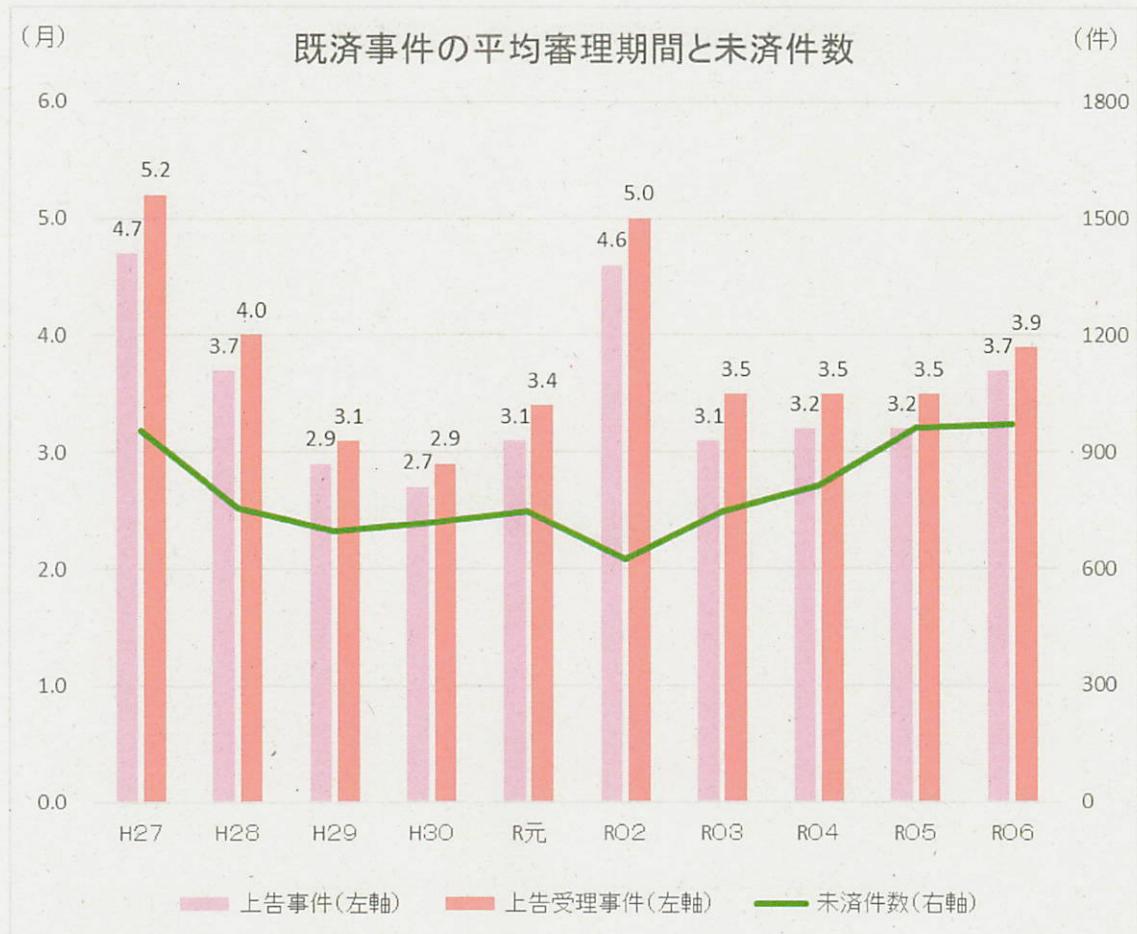
民事・行政事件の上告、上告受理事件（特別上告を含む。）の終局区分毎の件数と前年比は、表14のとおりである。

表14

上 告 事 件		上 告 受 理 事 件		
終局区分		R05年 (件)	R06年 (件)	前年比(%)
既済総数		2,320	2,351	101.3
判決	棄却	42	32	76.2
	破棄	1	3	300.0
	その他	1	0	-
決定	棄却	2,233	2,260	101.2
	却下	22	29	131.8
	移送・ その他	10	18	180.0
和 解		0	0	-
取下げ		10	8	80.0
その他		1	1	100.0
終局区分		R05年 (件)	R06年 (件)	前年比(%)
既済総数		2,804	2,883	102.8
判決	棄却	8	6	75.0
	破棄	17	19	111.8
決定	不受理	2,738	2,812	102.7
	移送・ その他	7	17	242.9
和 解		0	0	-
取下げ		16	15	93.8
その他		18	14	77.8

当審における民事・行政事件について、上告、上告受理事件の既済事件の当審での平均審理期間を棒グラフ、12月末日時点の未済件数を折れ線グラフで表したものが、表15である（平均審理期間は、SSDBSに基づくもの）。

表15



\*未済件数は、並行申立て事件を1件とした数値である。

民事・行政事件の上告事件の既済事件の当審における審理期間別の割合は、表16のとおりである。

過去5年の12月末日時点の審理期間別の未済件数は、表17のとおりである。

表16

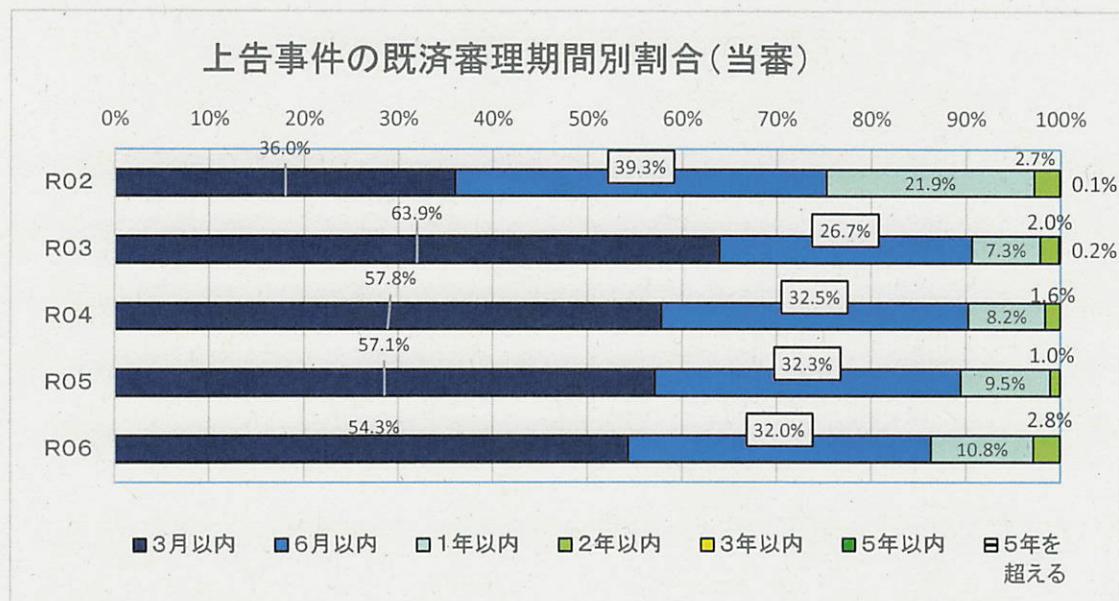
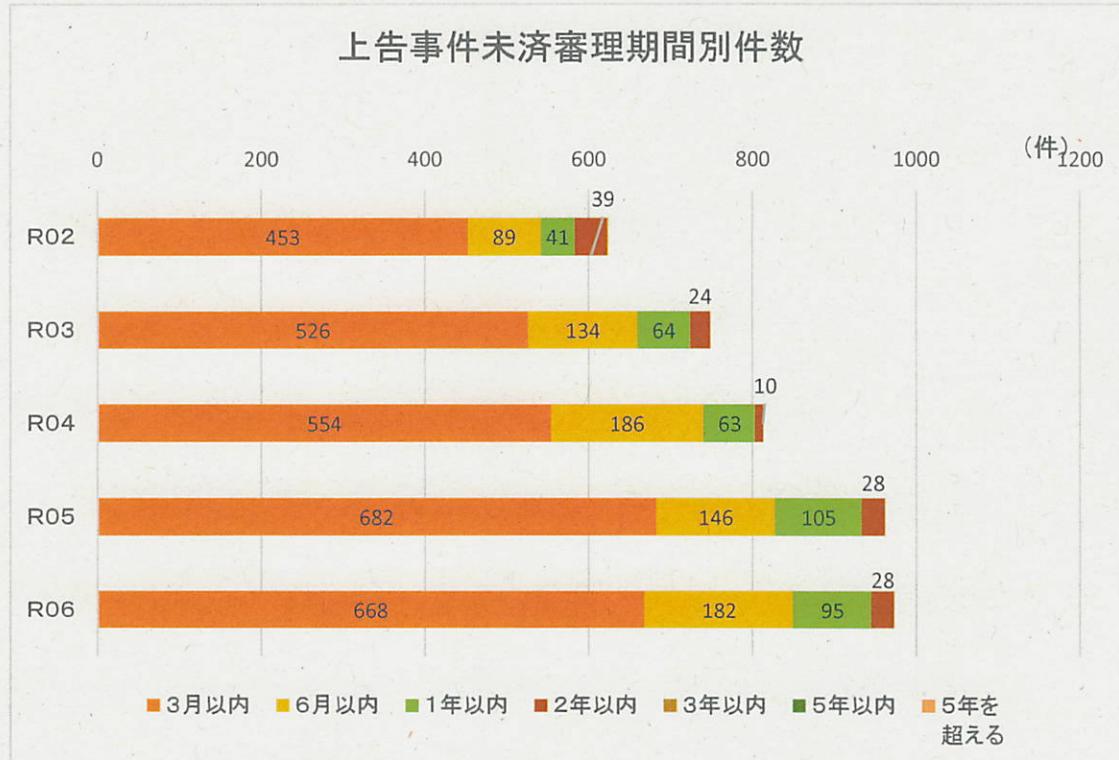


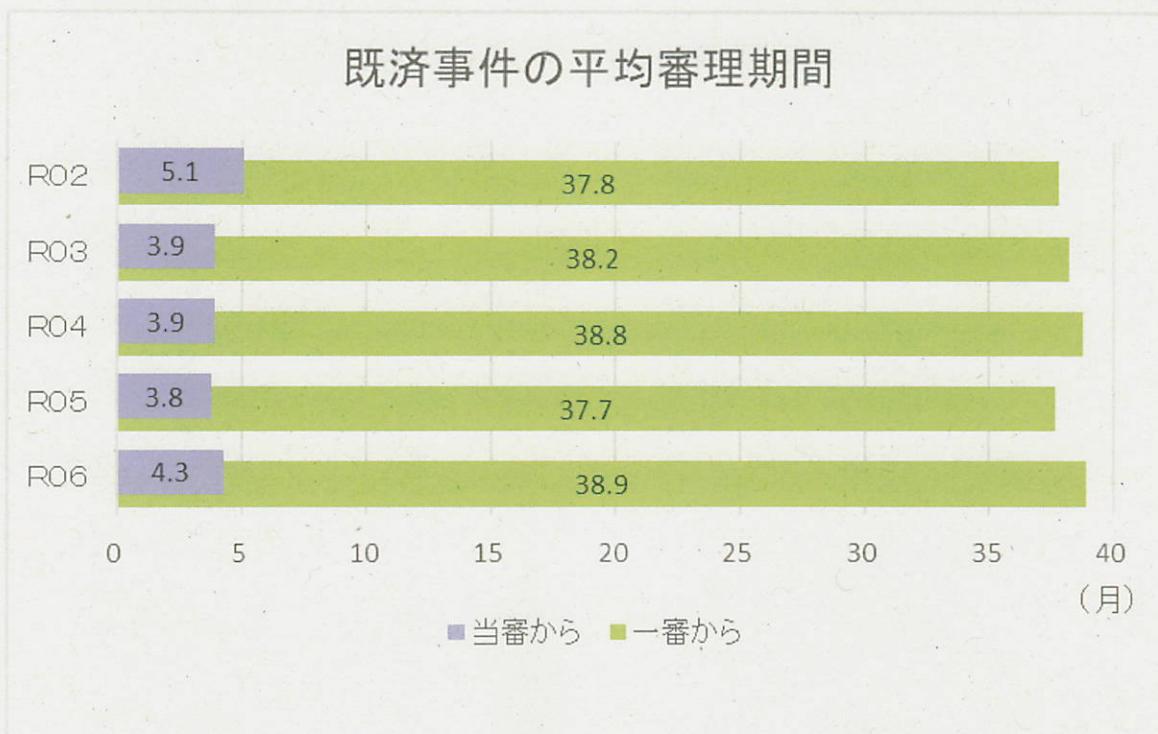
表17



民事・行政事件の上告、上告受理事件の既済事件の第一審受理から当審終局までの平均審理期間と当審における平均審理期間を示したものが、表18である。

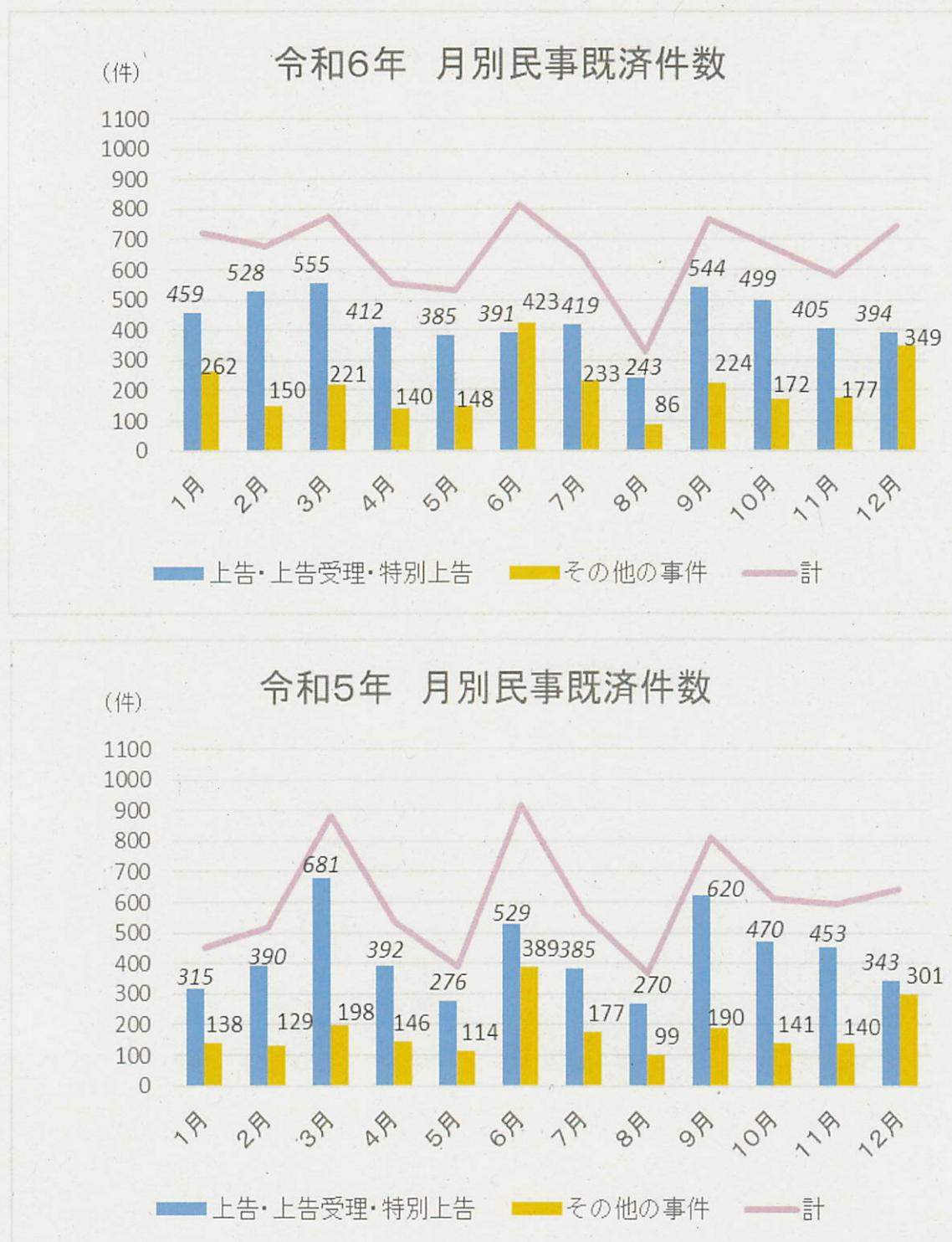
\* 審理期間を日単位で算出して、月換算したもの。

表18



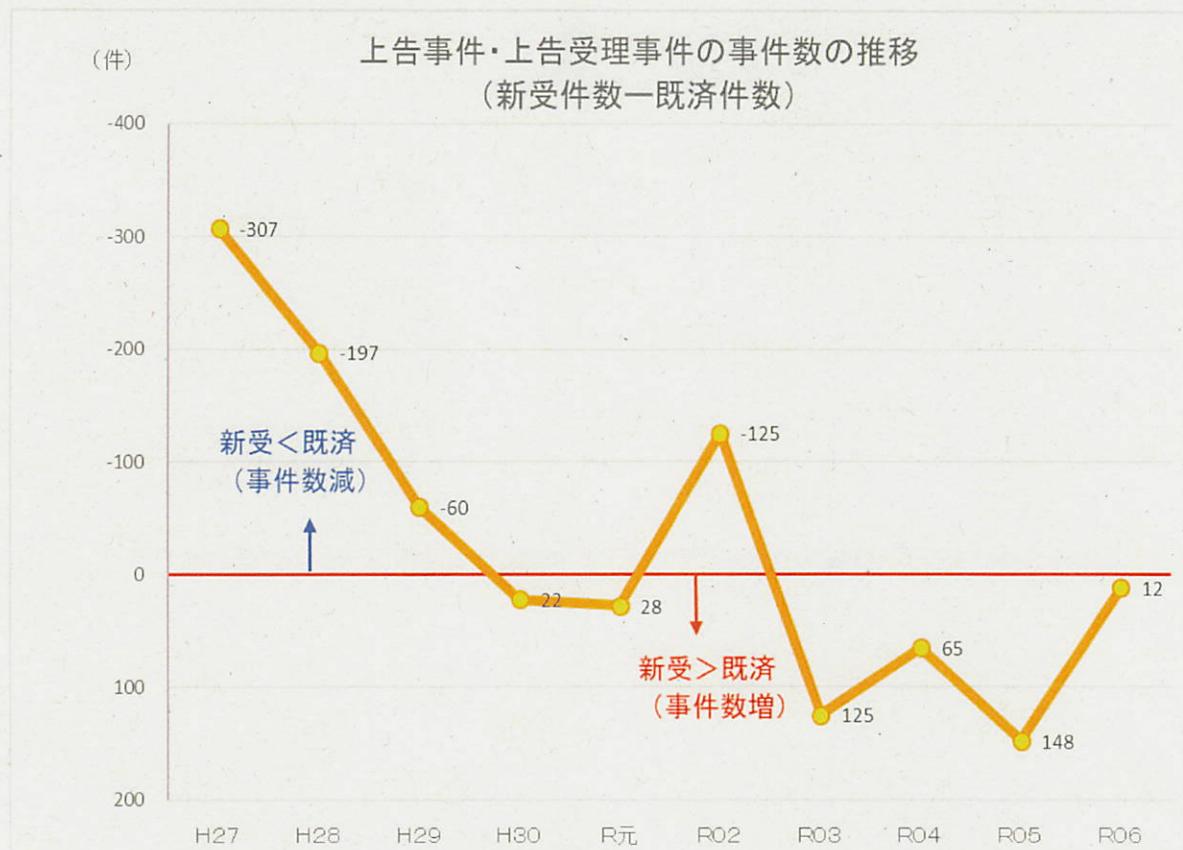
令和6年及び同5年の民事・行政事件の月別の既済件数を示したものが表19である。

表19



民事・行政事件の上告・上告受理事件の1年間の新受件数から既済件数を控除した事件数の推移が表20である。

表20



## 第2 刑事事件

### 1 総数

刑事事件の新受、既済、未済の各件数の推移は、表21のとおりである。

また、表22は、令和6年の新受件数を前年と比較したものであり、表23は、令和6年の新受件数の構成比をグラフ化したものである。

表21

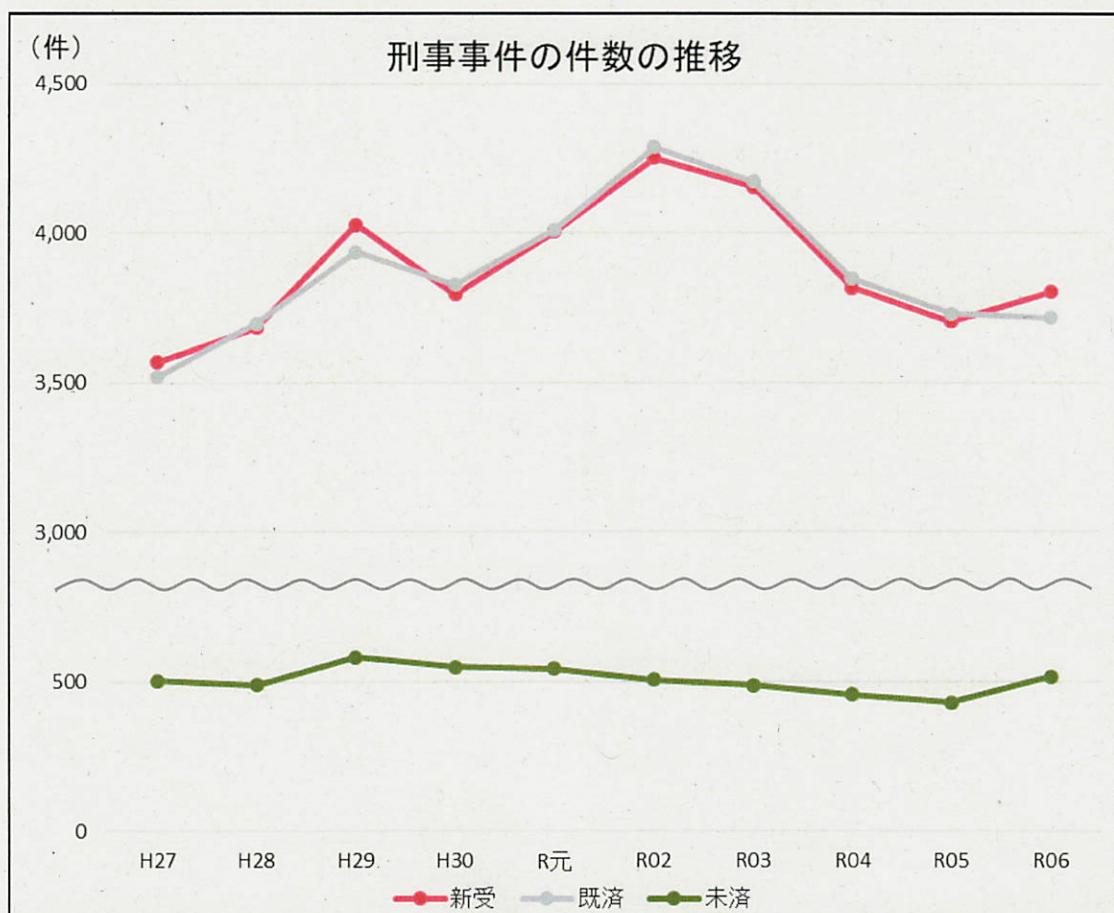
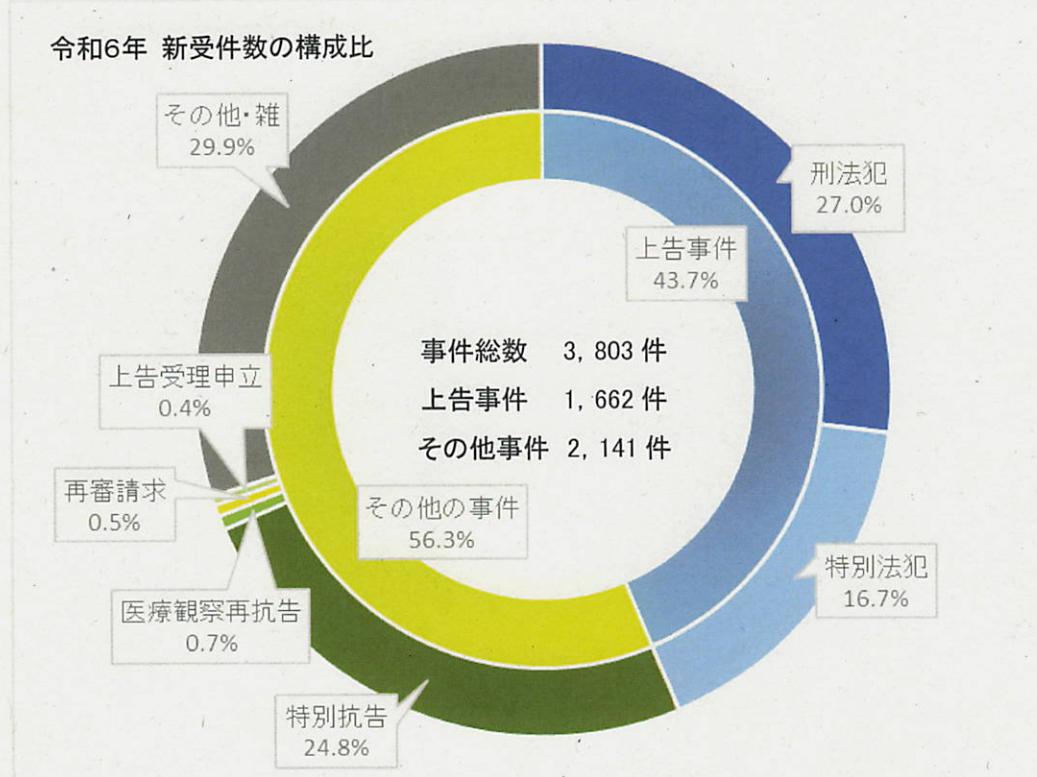


表22

## 新受件数の前年比

事件の種類		R05年	R06年	前年比(%)
総数		3,703	3,803	102.7
上告事件		1,545	1,662	107.6
うち	刑法犯	952	1,028	108.0
	特別法犯	593	634	106.9
その他の事件		2,158	2,141	99.2
うち	非常上告	25	0	-
	特別抗告	942	942	100.0
	医療観察再抗告	43	25	58.1
	再審請求	29	20	69.0
	上告受理申立	17	16	94.1
	その他・雑	1,102	1,138	103.3

表23



## 2 上告事件

過去10年の上告事件の新受、既済及び未済の各件数の推移は、表24のとおりである。

(新受事件のピークは、グラフ以前の平成16年の2,799件)

近年は減少傾向で推移していたが、令和6年は増加に転じた。

全国の地裁における刑事通常第一審事件の新受人員の推移は、表25のとおりである。

表24

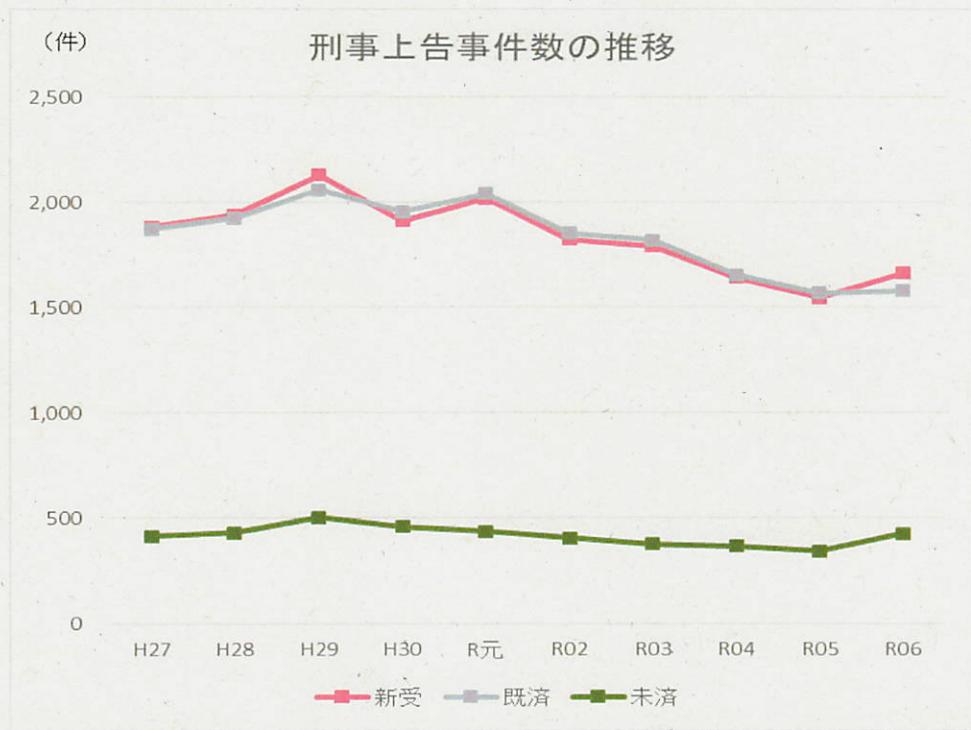
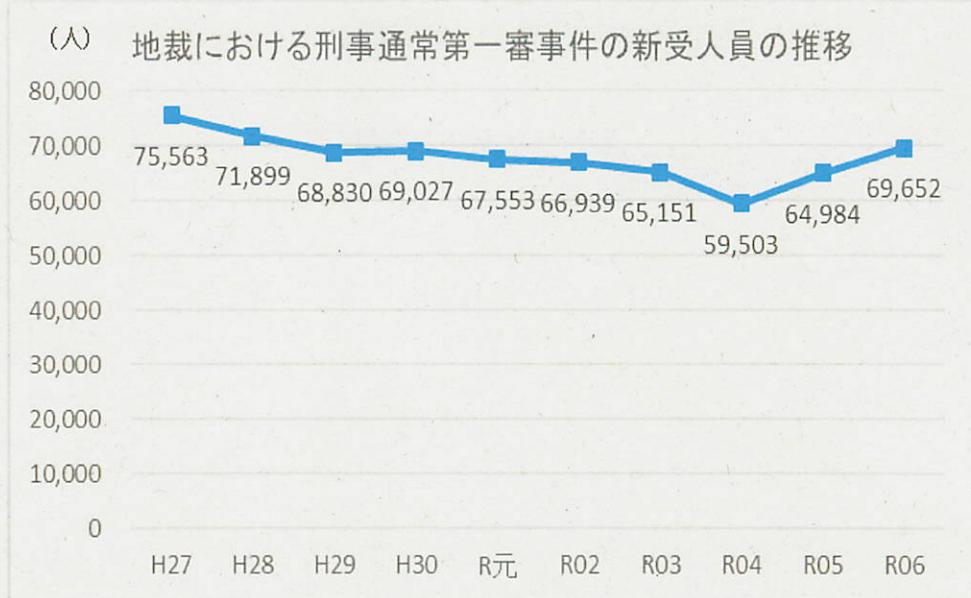


表25



過去5年間の上告事件の処断罪名別人員数（新受）は、表26のとおりである。

表26

R02		R03		R04		R05		R06	
窃盗	346	窃盗	337	窃盗	334	窃盗	300	窃盗	327
覚醒剤取締法違反 (覚せい剤取締法違反)	341	覚醒剤取締法違反	296	覚醒剤取締法違反	255	覚醒剤取締法違反	216	覚醒剤取締法違反	207
道路交通法違反	183	道路交通法違反	233	道路交通法違反	177	道路交通法違反	173	道路交通法違反	166
詐欺	152	詐欺	122	詐欺	140	詐欺	151	詐欺	139
傷害	90	傷害	92	傷害	86	傷害	85	傷害	63
常習累犯窃盗	66	常習累犯窃盗	70	常習累犯窃盗	65	常習累犯窃盗	46	常習累犯窃盗	62
暴行	35	殺人	42	過失運転致傷	31	暴行	36	殺人	39
殺人	28	過失運転致傷	37	暴行	31	強制性交等	28	過失運転致傷	37
公務執行妨害	26	暴行	34	殺人	27	殺人	24	暴行	32
過失運転致傷	25	強盗致傷	30	強制わいせつ	23	強制わいせつ	23	大麻取締法違反	27
強制わいせつ	25	強制わいせつ	28	強制性交等	23	傷害致死	19	強制わいせつ	23
強盗致傷	25	窃盗未遂	16	強盗致傷	20	過失運転致傷	17	麻薬及び向精神薬取締法違反	21
強制性交等	19	強制性交等	15	公務執行妨害	18	廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	17	強制性交等	21
廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	15	業務上横領	15	威力業務妨害	16	公務執行妨害	15	強盗	18
銃砲刀剣類所持等取締法違反	14	公務執行妨害	15	器物損壊	13	大麻取締法違反	15	ストーカー行為等の規制等に関する法	16
大麻取締法違反	14	無免許過失運転致傷	15	業務上横領	13	ストーカー行為等の規制等に関する法律違反	13	傷害致死	16
業務上横領	13	過失運転致死	14	傷害致死	13	器物損壊	12	無免許過失運転致傷	15
殺人未遂	13	大麻取締法違反	14	無免許過失運転致傷	13	脅迫	12	器物損壊	14
傷害致死	12	廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	12	大麻取締法違反	12	過失運転致死	11	業務上横領	14
過失運転致死	11	脅迫	11	過失運転致死	11	業務上横領	11	公務執行妨害	14
その他	395	その他	368	その他	349	その他	357	その他	391

令和6年の上告事件の新受件数の高裁別割合は、表27のとおりである。

令和6年の各高裁の控訴事件に対する上告提起率を比較したものが表28である。

表27

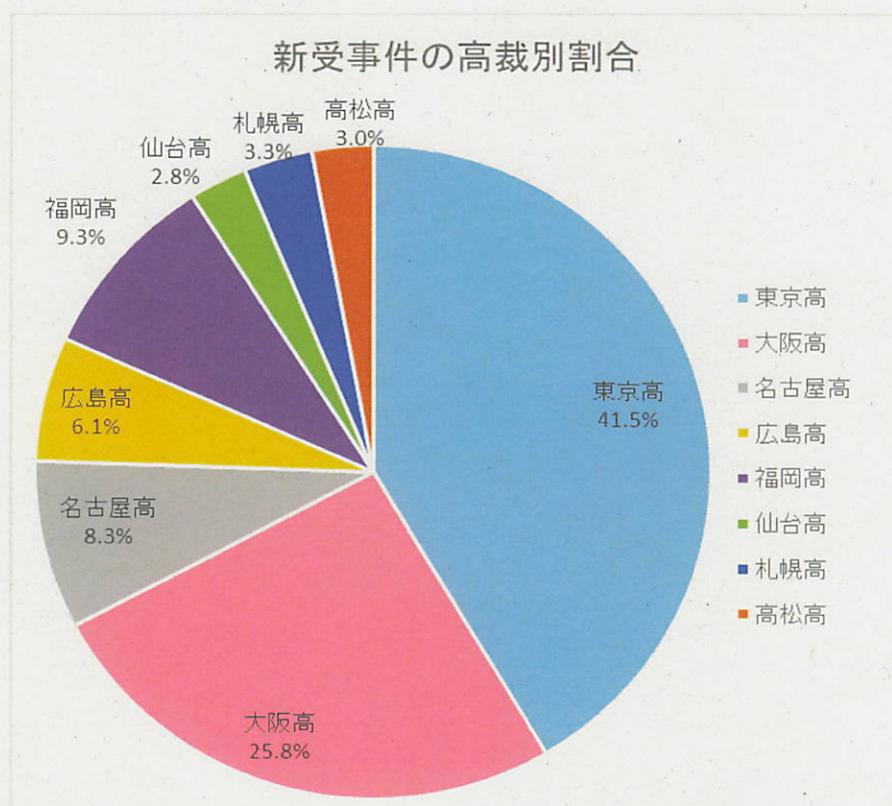
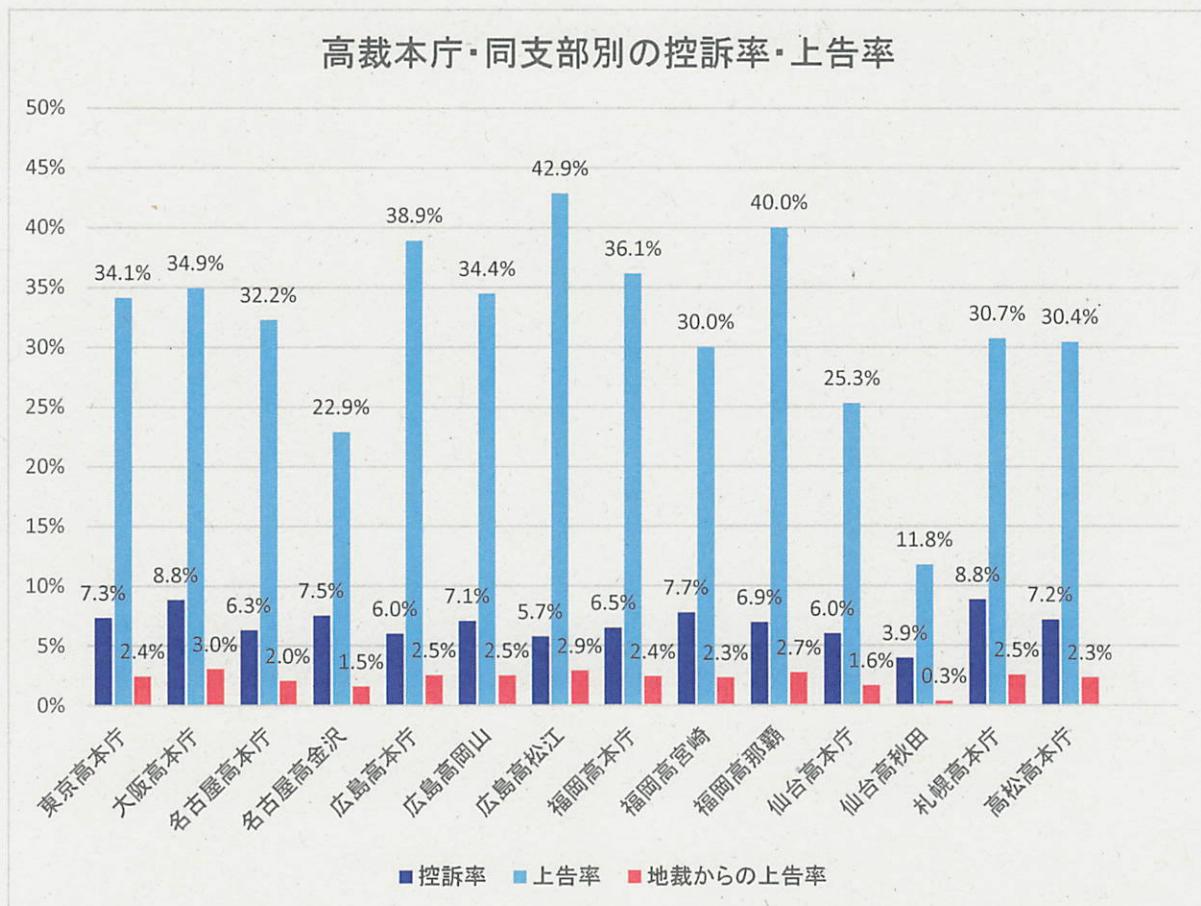


表28



表29は、令和6年の刑事事件につき、地裁通常第一審事件の既済件数と高裁控訴事件の新受件数から控訴率、高裁控訴事件の既済件数と当審上告事件の新受件数から上告率、地裁通常第一審事件の既済件数と当審上告事件の新受件数から地裁からの上告率を各高裁本庁及び支部別に比較したものである。

表29



上告事件の終局区分毎の件数と前年比は、表30のとおりである。

表30

上告事件

終局区分		R05年	R06年	前年比(%)
既済総数		1,569	1,579	100.6
判決	破棄	2	0	-
	上告棄却	5	4	80.0
	公訴棄却	0	0	-
決定	上告棄却	1,316	1,305	99.2
	公訴棄却	6	7	116.7
取下げ		240	263	109.6
その他		0	0	-

表31は、上告事件の既済事件の当審での平均審理期間を棒グラフ、12月末日時点の未済件数を折れ線グラフで表したものである（平均審理期間は、SSDBSに基づくもの。）。

表31



身柄が勾留の事件、勾留以外の事件の当審での平均審理期間については、表3-2のとおりである（平均審理期間は、日単位で算出して、月換算したもの。）。

表3-2



既済事件の当審における審理期間別の割合は、表3 3のとおりである。

過去5年の12月末日時点の未済事件の審理期間別の人員数は、表3 4である。

表3 3

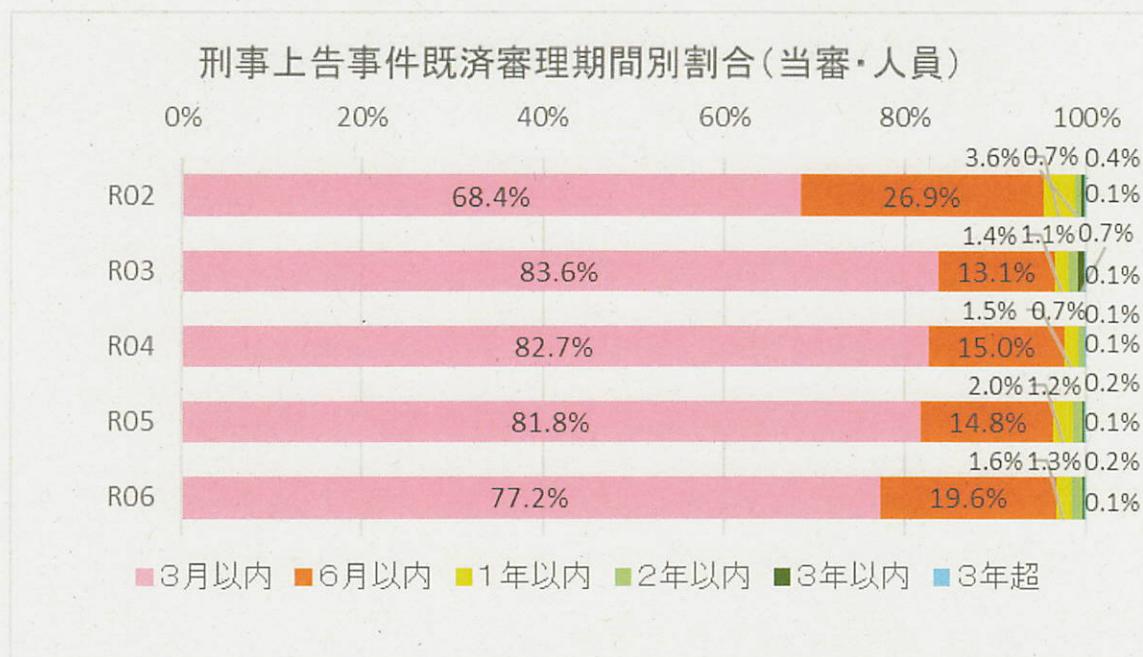
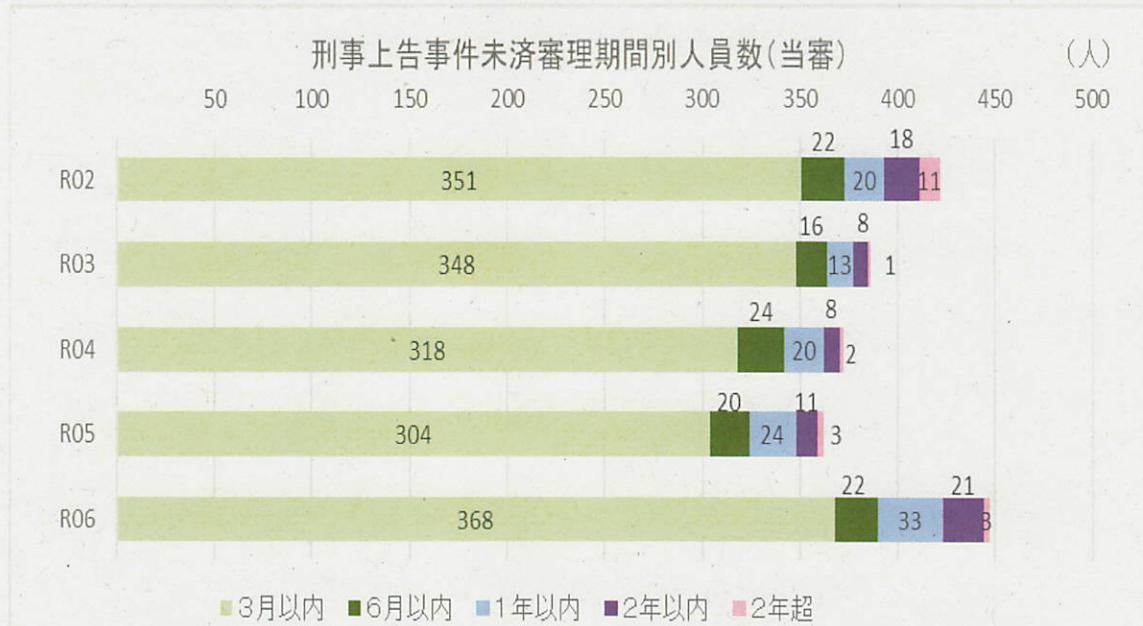


表3 4



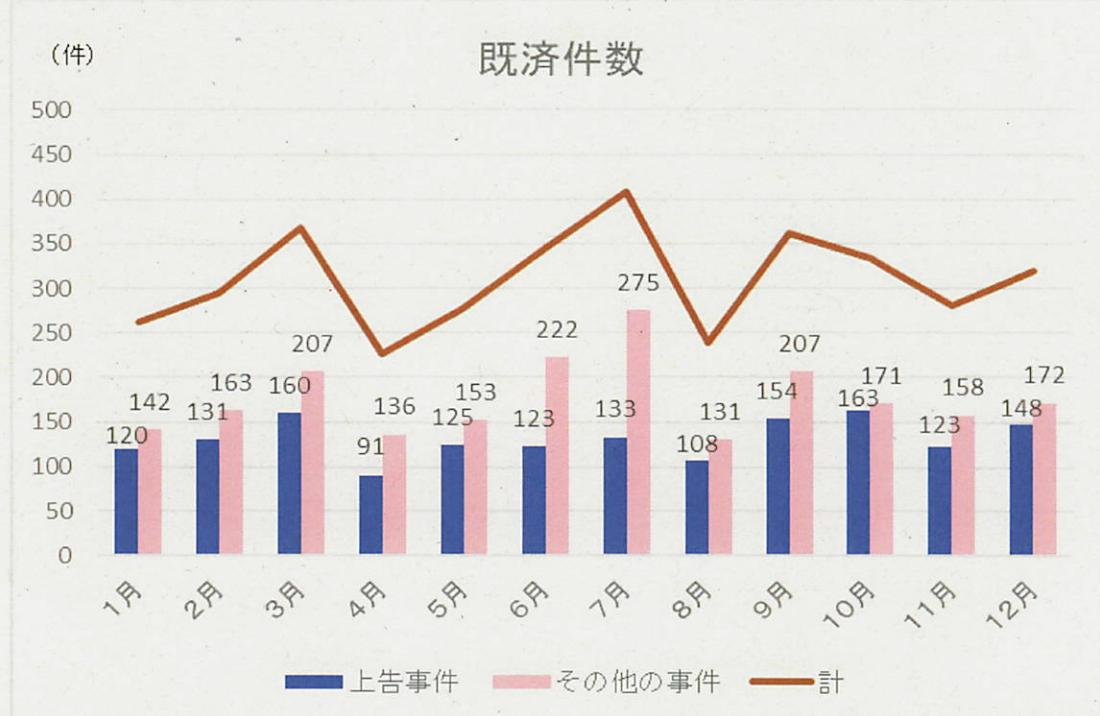
上告事件の既済事件の起訴から当審終局までの平均審理期間と当審における平均審理期間を示したものが表35である（平均審理期間は、SSDBSに基づくもの。）。

表35



月ごとの既済件数は、表36である。

表36



刑事上告事件の1年間の新受件数から既済件数を控除した事件数の推移が表37である。

表37

